



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
 コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 輝美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部副本部長 (氏名) 橋本 潤美
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札
 TEL 011-251-4114

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,627	0.2	448	6.3	456	7.1	394	3.3
29年3月期第1四半期	12,604	2.8	478	94.8	491	111.0	408	79.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 411百万円 (11.8%) 29年3月期第1四半期 368百万円 (46.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	32.35	
29年3月期第1四半期	33.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	28,272	9,039	31.3	725.86
29年3月期	27,962	8,820	31.0	709.75

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,856百万円 29年3月期 8,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				15.00	15.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は15.00円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	2.6	1,220	6.1	1,200	6.0	730	6.8	59.80
通期	55,200	4.2	2,420	10.7	2,400	10.3	1,500	0.7	245.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	14,021,363 株	29年3月期	14,021,363 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,819,443 株	29年3月期	1,813,530 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	12,206,052 株	29年3月期1Q	12,208,770 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。
- 当社は平成29年6月28日開催の第12期定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に係る議案が承認されました。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
- | | |
|----------|--------|
| 1株当たり配当金 | 15円00銭 |
|----------|--------|
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
- | | |
|------------|---------|
| 1株当たり当期純利益 | 122円88銭 |
|------------|---------|

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、市場環境の変化から一部の業種、特定の分野においては成長が見られ、これに伴う企業の設備投資や雇用、個人消費の促進により、全体としては緩やかな回復傾向を示しております。物流業界においても、運賃単価の引き上げなどにより収益改善は進んでいるものの、深刻化するドライバー不足や高齢化問題などから、輸送力の供給減による収益の減少やコスト増加などの問題を抱え、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは昨年度からスタートした中期経営計画に基づき、新たな事業分野への積極参入や、長距離幹線輸送の新しい輸送サービスの開発・販売など、本州地区での積極的な営業展開を行うとともに、既存の物流網の見直しや、変化する市場環境、経営環境に即した組織再編、社内制度の整備を進めるなど、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。

その結果、札幌通運グループにおいては、本州地区での新規分野の事業取扱が大幅に増加したことや、既存の事業での適正運賃の收受を引き続き推進したことなどにより、営業収益は前年同期比1億5千9百万円増（+1.8%）の90億1千7百万円、セグメント損益については前年同期比3千1百万円増（+12.0%）の2億9千4百万円と、増収増益で推移いたしました。

一方、中央通運グループにおいては、鉄道利用運送部門の業績が安定的に推移したものの、建設運輸部門の業績が伸び悩んだことから、営業収益は前年同期比3千2百万円増（+2.0%）の16億2千8百万円、セグメント損益については前年同期比1千6百万円減（△16.3%）の8千5百万円となりました。

また、ロジネットジャパン西日本グループにおいては、前事業年度の顧客入れ替えの影響もあって、営業収益は前年同期比1億8千6百万円減（△9.2%）の18億4千7百万円、セグメント損益は前年同期比8千万円減（△64.8%）の4千3百万円となりました。

これらの結果、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前年同期比2千2百万円増（+0.2%）の126億2千7百万円となりました。また、営業利益は前年同期比3千万円減（△6.3%）の4億4千8百万円、経常利益は前年同期比3千4百万円減（△7.1%）の4億5千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1千3百万円減（△3.3%）の3億9千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末から3億9百万円増加し、282億7千2百万円となりました。

このうち、流動資産は現金及び預金、その他流動資産の増加などにより2億9千5百万円増加し、92億6千5百万円となりました。また、固定資産は車両の取得などで1千3百万円増加し、190億7百万円となりました。

当第1四半期末の負債は、前期末から9千万円増加し192億3千3百万円となりました。

このうち、流動負債は短期借入金の増加などにより4億6千7百万円増加し、154億1千9百万円となりました。また、固定負債は長期借入金の返済を進めた結果3億7千6百万円減少し、38億1千3百万円となりました。

これらの結果、純資産は2億1千8百万円増加し90億3千9百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は31.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日発表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,657	989,211
受取手形	782,702	720,131
営業未収入金及び売掛金	6,375,343	6,107,699
たな卸資産	56,788	76,442
繰延税金資産	145,834	94,625
その他	1,102,869	1,284,430
貸倒引当金	△6,908	△7,266
流動資産合計	8,969,287	9,265,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,509,746	3,519,239
機械装置及び運搬具（純額）	4,728,717	4,896,809
リース資産（純額）	826,295	790,226
土地	5,967,975	5,967,975
その他（純額）	397,816	385,522
有形固定資産合計	15,430,551	15,559,773
無形固定資産	217,734	209,633
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126,566	1,097,324
繰延税金資産	181,631	181,730
差入保証金	1,558,812	1,490,593
その他	489,227	479,228
貸倒引当金	△10,949	△10,910
投資その他の資産合計	3,345,289	3,237,966
固定資産合計	18,993,575	19,007,374
資産合計	27,962,862	28,272,648

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	815,819	850,394
営業未払金及び買掛金	4,591,487	4,321,014
短期借入金	6,425,775	7,437,144
リース債務	186,330	186,232
未払法人税等	351,444	138,269
役員賞与引当金	68,375	—
資産除去債務	66,767	18,062
その他	2,446,744	2,468,719
流動負債合計	14,952,744	15,419,837
固定負債		
長期借入金	2,702,332	2,365,014
繰延税金負債	244,965	240,035
リース債務	656,580	620,396
役員退職慰労引当金	167,440	176,860
退職給付に係る負債	207,133	205,908
資産除去債務	12,100	11,750
その他	199,345	193,710
固定負債合計	4,189,897	3,813,675
負債合計	19,142,641	19,233,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	567,929	567,929
利益剰余金	7,616,985	7,828,718
自己株式	△535,140	△542,466
株主資本合計	8,649,774	8,854,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,713	2,647
その他の包括利益累計額合計	14,713	2,647
非支配株主持分	155,732	182,306
純資産合計	8,820,221	9,039,135
負債純資産合計	27,962,862	28,272,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	12,604,568	12,627,077
営業原価	11,677,969	11,631,130
営業総利益	926,598	995,946
販売費及び一般管理費	448,196	547,854
営業利益	478,402	448,092
営業外収益		
受取利息	3,088	2,745
受取配当金	27,046	23,656
寮収入	10,591	12,984
その他	28,605	22,032
営業外収益合計	69,332	61,418
営業外費用		
支払利息	22,229	14,885
寮支出	22,739	31,131
その他	11,713	7,420
営業外費用合計	56,682	53,437
経常利益	491,052	456,073
特別利益		
出資金持分払戻益	—	180,309
その他	—	40
特別利益合計	—	180,349
特別損失		
固定資産除売却損	1,768	1,393
投資有価証券売却損	—	2,534
特別損失合計	1,768	3,928
税金等調整前四半期純利益	489,284	632,494
法人税、住民税及び事業税	88,445	164,265
法人税等調整額	△10,804	44,640
法人税等合計	77,641	208,905
四半期純利益	411,642	423,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,383	28,737
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,259	394,851

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	411,642	423,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,493	△12,066
その他の包括利益合計	△43,493	△12,066
四半期包括利益	368,149	411,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,765	382,784
非支配株主に係る四半期包括利益	3,383	28,737

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	8,858,149	1,595,927	2,033,753	12,487,831	116,737	12,604,568
セグメント間の内部営業収益又は振替高	475,357	107,000	203,263	785,621	627,099	1,412,721
計	9,333,507	1,702,928	2,237,017	13,273,452	743,837	14,017,290
セグメント利益	263,094	102,196	124,668	489,960	467,076	957,037

（注）「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は472,290千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	489,960
「その他」の区分の利益	467,076
受取配当金の消去	△472,290
その他の調整額	△6,344
四半期連結損益計算書の営業利益	478,402

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	9,017,972	1,628,605	1,847,602	12,494,180	132,897	12,627,077
セグメント間の内部営業収益又は振替高	443,675	115,102	199,525	758,303	639,814	1,398,118
計	9,461,648	1,743,707	2,047,127	13,252,483	772,712	14,025,195
セグメント利益	294,790	85,582	43,927	424,300	408,053	832,353

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は380,042千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	424,300
「その他」の区分の利益	408,053
受取配当金の消去	△380,042
その他の調整額	△4,219
四半期連結損益計算書の営業利益	448,092

(追加情報)

(単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第12期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生いたします。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、札幌証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に合わせるとともに、中長期的な株価変動も勘案し、株式併合(普通株式2株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式2株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年6月30日現在)	14,021,363株
株式併合により減少する株式数	7,010,682株
株式併合後の発行済株式総数	7,010,681株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

15,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の30,000,000株から15,000,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66.88円	64.70円

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。